

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年6月23日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイ・イールド ボンド オープンAコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	ハイ・イールド ボンド オープンBコース
	ハイ・イールド ボンド オープンAコース 1兆円を上限とします。
	ハイ・イールド ボンド オープンBコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2021年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2022年5月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

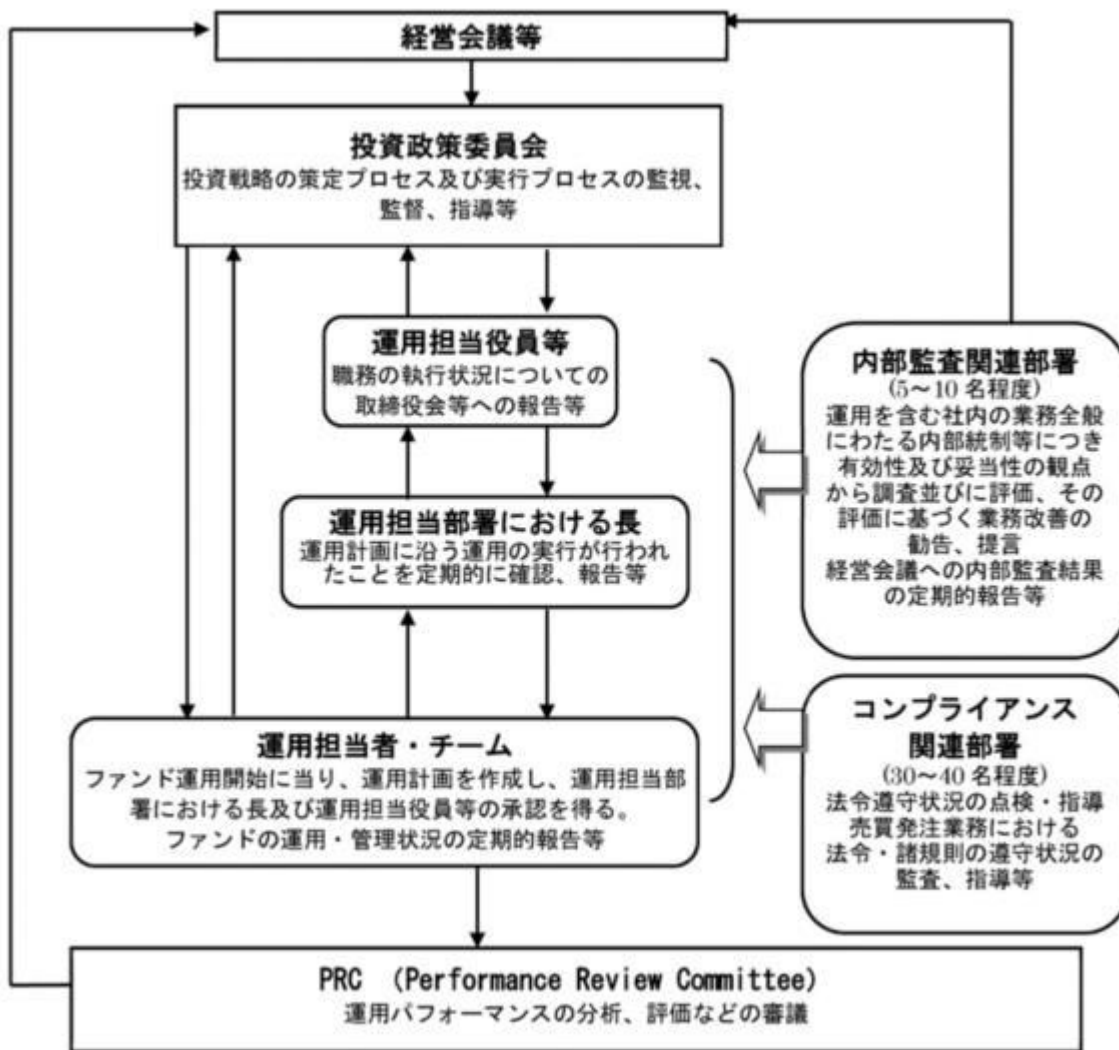
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2 投資方針

## (3) 運用体制

## &lt; 更新後 &gt;

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

< 更新後 >

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

#### [為替変動リスク]

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産

はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

<更新後>

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

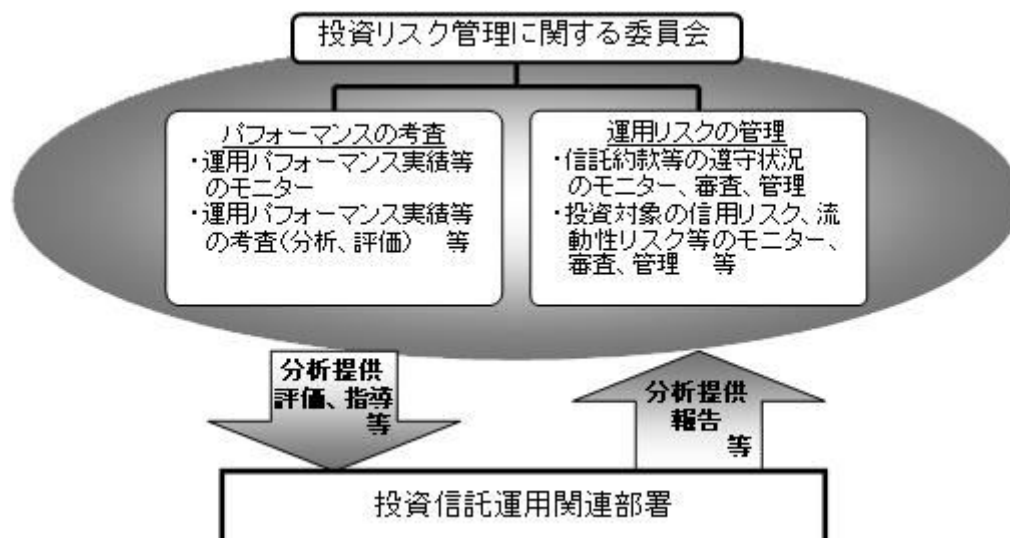
#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

#### 流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

<更新後>



## 投資リスク

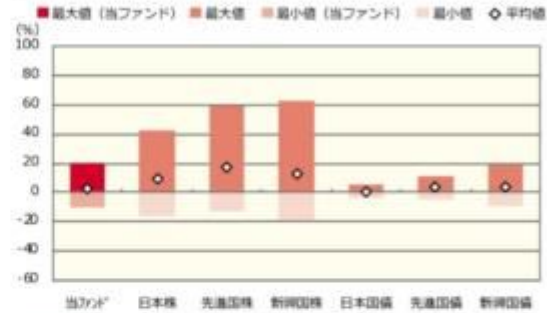
### ■ リスクの定量的比較 (2017年5月末～2022年4月末：月次)

#### ■ Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 10.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



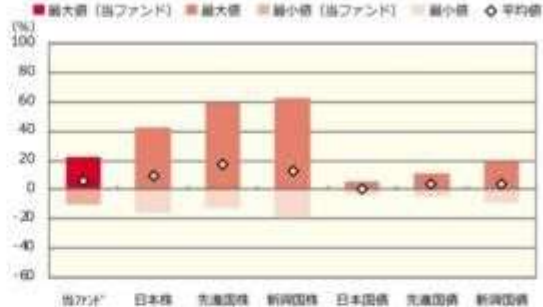
## 投資リスク

### ⅡBコース

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△9.7	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△4.5	△9.4
平均値 (%)	5.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値、最小値、平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

#### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利、ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、あるいは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPM LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPM LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 手数料等及び税金

### （5）課税上の取扱い



## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

## 個人、法人別の課税について

## 個人の投資家に対する課税

## &lt; 収益分配金に対する課税 &gt;

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

## &lt; 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 &gt;

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

## 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

## [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

## [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

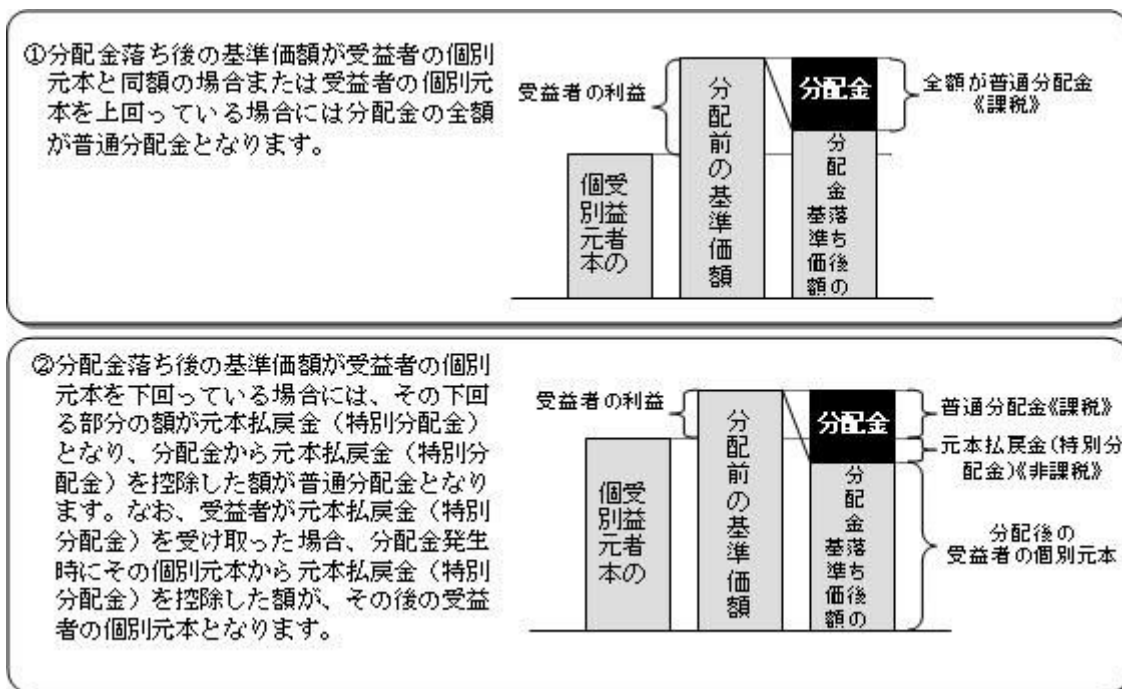
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2022年4月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （１）投資状況

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,169,503,098	99.36
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,414,592	0.63
合計（純資産総額）		1,176,917,690	100.00

### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,770,800,189	99.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		32,837,097	0.86
合計（純資産総額）		3,803,637,286	100.00

### （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	29,780,841,344	96.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		980,425,268	3.18
合計（純資産総額）		30,761,266,612	100.00

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープン マザーファンド	117,951,720	9.6205	1,134,754,523	9.9151	1,169,503,098	99.36

### 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.36
合計	99.36

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	380,308,841	9.6160	3,657,049,816	9.9151	3,770,800,189	99.13

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.13
合 計	99.13

## (参考)ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	1,425,000	11,975.92	170,656,948	11,862.33	169,038,290	5.75	2027/3/1	0.54
2	アメリカ	社債券	GRAY ESCROW INC	1,075,000	13,331.40	143,312,599	13,403.50	144,087,644	7	2027/5/15	0.46
3	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,200,000	12,615.39	151,384,728	11,992.06	143,904,792	5.5	2027/11/15	0.46
4	アメリカ	社債券	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	1,203,345	11,747.26	141,360,116	11,115.54	133,758,413	6.5	2024/9/15	0.43
5	アメリカ	社債券	BWAY HOLDING CO	1,025,000	12,741.29	130,598,225	12,706.82	130,244,906	5.5	2024/4/15	0.42
6	アメリカ	社債券	VODAFONE GROUP PLC	925,000	14,174.27	131,112,069	13,630.16	126,079,040	7	2079/4/4	0.40
7	アメリカ	社債券	SM ENERGY CO	950,000	13,128.25	124,718,440	12,904.94	122,596,953	6.75	2026/9/15	0.39
8	アメリカ	社債券	MOZART DEBT MERGER SUB	1,075,000	11,814.85	127,009,651	11,358.88	122,107,962	3.875	2029/4/1	0.39
9	アメリカ	社債券	IMOLA MERGER CORP	1,000,000	12,262.73	122,627,300	12,121.53	121,215,381	4.75	2029/5/15	0.39
10	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	1,100,000	11,363.32	124,996,584	11,014.50	121,159,520	5.75	2030/1/15	0.39
11	アメリカ	社債券	DAVITA INC	1,050,000	11,919.55	125,155,275	11,451.14	120,237,011	4.625	2030/6/1	0.39
12	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,075,000	11,629.61	125,018,361	11,137.94	119,732,958	4.5	2032/5/1	0.38
13	アメリカ	社債券	VERITAS US INC/BERMUDA L	1,000,000	11,984.62	119,846,243	11,554.74	115,547,473	7.5	2025/9/1	0.37
14	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000	11,951.76	119,517,650	11,513.19	115,131,900	4.5	2030/8/15	0.37
15	アメリカ	社債券	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	1,025,000	11,902.41	121,999,719	11,135.30	114,136,907	4.75	2031/2/15	0.37
16	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	900,000	12,905.90	116,153,179	12,313.86	110,824,754	5.113	2029/5/3	0.36
17	アメリカ	社債券	CARLYLE AVIATION ELEVATE	950,000	11,645.46	110,631,915	11,394.31	108,246,008	7	2024/10/15	0.35
18	アメリカ	社債券	VALEANT PHARMACEUTICALS	825,000	13,264.52	109,432,340	13,083.28	107,937,098	9	2025/12/15	0.35
19	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES INC	700,000	14,847.31	103,931,195	14,896.21	104,273,512	11.75	2025/7/15	0.33
20	アメリカ	社債券	MATADOR RESOURCES CO	800,000	13,062.92	104,503,398	12,732.97	101,863,830	5.875	2026/9/15	0.33

21	アメリカ	社債券	ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	800,000	12,744.25	101,954,032	12,657.27	101,258,188	6.625	2026/7/15	0.32
22	アメリカ	社債券	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	850,000	12,017.09	102,145,324	11,876.18	100,947,603	5.5	2028/4/1	0.32
23	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000	12,620.22	100,961,810	12,478.35	99,826,811	5	2028/2/1	0.32
24	アメリカ	社債券	LIFE TIME INC	775,000	12,721.12	98,588,708	12,675.70	98,236,679	5.75	2026/1/15	0.31
25	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	775,000	12,985.86	100,640,466	12,665.26	98,155,787	5.125	2027/11/1	0.31
26	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO INC	775,000	12,932.26	100,225,021	12,619.45	97,800,761	5.5	2029/7/1	0.31
27	アメリカ	社債券	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	625,000	16,480.80	103,005,046	15,591.02	97,443,932	8.875	2030/7/15	0.31
28	アメリカ	社債券	PAR PHARMACEUTICAL INC	810,000	12,072.57	97,787,827	11,909.69	96,468,507	7.5	2027/4/1	0.31
29	アメリカ	社債券	PBF LOGISTICS LP/FINANCE	750,000	12,792.57	95,944,324	12,838.19	96,286,447	6.875	2023/5/15	0.31
30	アメリカ	社債券	ORGANON FINANCE 1 LLC	800,000	12,319.01	98,552,128	12,016.06	96,128,529	4.125	2028/4/30	0.31

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	96.81
合計	96.81

## 投資不動産物件

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

該当事項はありません。

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

### （３）運用実績

#### 純資産の推移

#### ハイ・イールド ボンド オープンＡコース

2022年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第35計算期間	(2012年 9月28日)	3,227	3,315	0.8405	0.8635
第36計算期間	(2013年 3月28日)	3,246	3,330	0.8670	0.8895
第37計算期間	(2013年 9月30日)	2,761	2,832	0.8469	0.8684
第38計算期間	(2014年 3月28日)	2,730	2,796	0.8702	0.8912
第39計算期間	(2014年 9月29日)	3,052	3,122	0.8505	0.8700
第40計算期間	(2015年 3月30日)	2,920	2,986	0.8389	0.8579
第41計算期間	(2015年 9月28日)	2,629	2,685	0.7916	0.8086
第42計算期間	(2016年 3月28日)	2,509	2,562	0.7686	0.7846
第43計算期間	(2016年 9月28日)	2,586	2,629	0.8120	0.8255
第44計算期間	(2017年 3月28日)	1,769	1,791	0.8199	0.8304
第45計算期間	(2017年 9月28日)	1,728	1,750	0.8355	0.8460
第46計算期間	(2018年 3月28日)	1,608	1,626	0.8109	0.8199
第47計算期間	(2018年 9月28日)	1,537	1,551	0.8123	0.8198
第48計算期間	(2019年 3月28日)	1,502	1,513	0.8061	0.8116
第49計算期間	(2019年 9月30日)	1,488	1,500	0.8160	0.8225
第50計算期間	(2020年 3月30日)	1,219	1,231	0.7010	0.7080
第51計算期間	(2020年 9月28日)	1,336	1,360	0.7802	0.7937
第52計算期間	(2021年 3月29日)	1,345	1,368	0.8170	0.8310
第53計算期間	(2021年 9月28日)	1,328	1,350	0.8292	0.8432
第54計算期間	(2022年 3月28日)	1,202	1,221	0.7697	0.7817
	2021年 4月末日	1,356		0.8272	
	5月末日	1,355		0.8281	
	6月末日	1,366		0.8371	
	7月末日	1,365		0.8392	
	8月末日	1,358		0.8414	
	9月末日	1,327		0.8277	
	10月末日	1,319		0.8245	
	11月末日	1,296		0.8150	
	12月末日	1,309		0.8289	
	2022年 1月末日	1,266		0.8039	

2月末日	1,243		0.7961
3月末日	1,216		0.7766
4月末日	1,176		0.7521

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2022年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第35計算期間 (2012年 9月28日)	5,241	5,398	0.5496	0.5661
第36計算期間 (2013年 3月28日)	6,125	6,277	0.6872	0.7042
第37計算期間 (2013年 9月30日)	5,761	5,915	0.6954	0.7139
第38計算期間 (2014年 3月28日)	5,713	5,855	0.7454	0.7639
第39計算期間 (2014年 9月29日)	5,694	5,821	0.7812	0.7987
第40計算期間 (2015年 3月30日)	5,580	5,699	0.8411	0.8591
第41計算期間 (2015年 9月28日)	5,052	5,178	0.7999	0.8199
第42計算期間 (2016年 3月28日)	4,475	4,595	0.7309	0.7504
第43計算期間 (2016年 9月28日)	4,186	4,287	0.6863	0.7028
第44計算期間 (2017年 3月28日)	4,537	4,636	0.7588	0.7753
第45計算期間 (2017年 9月28日)	4,568	4,664	0.7870	0.8035
第46計算期間 (2018年 3月28日)	4,067	4,161	0.7131	0.7296
第47計算期間 (2018年 9月28日)	4,295	4,385	0.7672	0.7832
第48計算期間 (2019年 3月28日)	4,055	4,145	0.7416	0.7581
第49計算期間 (2019年 9月30日)	3,984	4,071	0.7346	0.7506
第50計算期間 (2020年 3月30日)	3,308	3,387	0.6318	0.6468
第51計算期間 (2020年 9月28日)	3,543	3,620	0.6890	0.7040
第52計算期間 (2021年 3月29日)	3,759	3,829	0.7517	0.7657
第53計算期間 (2021年 9月28日)	3,726	3,794	0.7726	0.7866
第54計算期間 (2022年 3月28日)	3,644	3,708	0.7878	0.8018
2021年 4月末日	3,772		0.7566	
5月末日	3,786		0.7633	
6月末日	3,836		0.7772	
7月末日	3,782		0.7718	
8月末日	3,772		0.7768	
9月末日	3,768		0.7771	
10月末日	3,740		0.7861	
11月末日	3,673		0.7776	
12月末日	3,754		0.8001	
2022年 1月末日	3,627		0.7791	
2月末日	3,591		0.7722	
3月末日	3,696		0.7958	
4月末日	3,803		0.8113	

## 分配の推移

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0230円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0225円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0215円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0210円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0195円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0190円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0170円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0160円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0135円
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0105円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0105円
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0090円
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	0.0075円
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.0055円
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	0.0065円
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	0.0070円
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	0.0135円
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0140円
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	0.0140円
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	0.0120円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	0.0165円
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	0.0170円
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.0185円
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	0.0185円
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0175円
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.0180円
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	0.0200円
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0195円
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	0.0165円
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	0.0165円
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	0.0165円



第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	0.0165円
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	0.0160円
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.0165円
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	0.0160円
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	0.0150円
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	0.0150円
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	0.0140円
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	0.0140円
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	0.0140円

## 収益率の推移

### ハイ・イールド ボンド オープンAコース

	計算期間	収益率
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	5.4%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	5.8%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	0.2%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	5.2%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	0.0%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	0.9%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	3.6%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.9%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	7.4%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	2.3%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	3.2%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	1.9%
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	1.1%
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	0.1%
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	2.0%
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	13.2%
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	13.2%
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	6.5%
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	3.2%
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	5.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### ハイ・イールド ボンド オープンBコース

	計算期間	収益率
--	------	-----

第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	1.1%
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	28.1%
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	3.9%
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	9.9%
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	7.2%
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	10.0%
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	2.5%
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	6.2%
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	3.8%
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	13.0%
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	5.9%
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	7.3%
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	9.8%
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	1.2%
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	1.2%
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	12.0%
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	11.4%
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	11.1%
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	4.6%
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### ハイ・イールド ボンド オープンＡコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	87,700,649	774,504,239	3,839,432,063
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	103,570,957	198,703,727	3,744,299,293
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	98,183,502	581,436,109	3,261,046,686
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	60,815,963	184,042,890	3,137,819,759
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	595,287,663	143,564,588	3,589,542,834
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	35,304,821	143,826,122	3,481,021,533
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	44,709,156	204,735,986	3,320,994,703
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	47,281,230	102,851,816	3,265,424,117
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	51,571,095	131,441,799	3,185,553,413
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	82,714,008	1,110,400,143	2,157,867,278
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	28,122,749	116,522,720	2,069,467,307
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	17,723,844	103,475,420	1,983,715,731
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	16,682,554	108,144,314	1,892,253,971

第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	40,907,955	68,581,197	1,864,580,729
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	14,701,832	54,717,083	1,824,565,478
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	14,285,290	99,665,979	1,739,184,789
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	11,888,853	37,534,150	1,713,539,492
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	13,424,701	80,136,342	1,646,827,851
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	9,004,991	54,191,940	1,601,640,902
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	7,990,549	46,817,928	1,562,813,523

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第35計算期間	2012年 3月29日～2012年 9月28日	120,174,372	650,783,074	9,536,340,639
第36計算期間	2012年 9月29日～2013年 3月28日	182,198,777	804,104,505	8,914,434,911
第37計算期間	2013年 3月29日～2013年 9月30日	143,653,482	772,962,295	8,285,126,098
第38計算期間	2013年10月 1日～2014年 3月28日	185,972,527	805,642,742	7,665,455,883
第39計算期間	2014年 3月29日～2014年 9月29日	149,856,043	526,130,614	7,289,181,312
第40計算期間	2014年 9月30日～2015年 3月30日	159,205,825	813,350,921	6,635,036,216
第41計算期間	2015年 3月31日～2015年 9月28日	157,355,628	476,009,078	6,316,382,766
第42計算期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	139,505,070	331,700,861	6,124,186,975
第43計算期間	2016年 3月29日～2016年 9月28日	254,309,833	278,829,905	6,099,666,903
第44計算期間	2016年 9月29日～2017年 3月28日	191,963,318	311,836,224	5,979,793,997
第45計算期間	2017年 3月29日～2017年 9月28日	109,813,472	284,290,898	5,805,316,571
第46計算期間	2017年 9月29日～2018年 3月28日	118,381,355	219,593,383	5,704,104,543
第47計算期間	2018年 3月29日～2018年 9月28日	110,894,406	215,630,615	5,599,368,334
第48計算期間	2018年 9月29日～2019年 3月28日	90,333,139	221,567,841	5,468,133,632
第49計算期間	2019年 3月29日～2019年 9月30日	95,446,231	139,771,894	5,423,807,969
第50計算期間	2019年10月 1日～2020年 3月30日	107,015,463	294,395,741	5,236,427,691
第51計算期間	2020年 3月31日～2020年 9月28日	126,004,498	219,781,316	5,142,650,873
第52計算期間	2020年 9月29日～2021年 3月29日	79,499,448	220,220,267	5,001,930,054
第53計算期間	2021年 3月30日～2021年 9月28日	71,279,211	249,130,591	4,824,078,674
第54計算期間	2021年 9月29日～2022年 3月28日	66,406,997	264,890,992	4,625,594,679

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2022年4月28日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**Aコース**

2022年3月	120 円
2021年9月	140 円
2021年3月	140 円
2020年9月	135 円
2020年3月	70 円
設定来累計	8,734 円

**Bコース**

2022年3月	140 円
2021年9月	140 円
2021年3月	140 円
2020年9月	150 円
2020年3月	150 円
設定来累計	16,460 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）	
			Aコース	Bコース
1	CARNIVAL CORP	社債券	0.5	0.5
2	GRAY ESCROW INC	社債券	0.5	0.5
3	TRANSDIGM INC	社債券	0.5	0.5
4	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	社債券	0.4	0.4
5	BWAY HOLDING CO	社債券	0.4	0.4
6	VODAFONE GROUP PLC	社債券	0.4	0.4
7	SM ENERGY CO	社債券	0.4	0.4
8	MOZART DEBT MERGER SUB	社債券	0.4	0.4
9	IMOLA MERGER CORP	社債券	0.4	0.4
10	CSC HOLDINGS LLC	社債券	0.4	0.4

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

ハイ・イールド ボンド オープンBコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期計算期間(2021年9月29日から2022年3月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ハイ・イールド ボンド オープンAコース

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第53期 (2021年 9月28日現在)	第54期 (2022年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,563,187	12,076,350
親投資信託受益証券	1,330,263,724	1,228,787,945
未収入金	33,300,000	32,200,000
流動資産合計	1,377,126,911	1,273,064,295
<b>資産合計</b>		
1,377,126,911		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	14,736,690	39,349,567
未払金	86,904	1,096,002
未払収益分配金	22,422,972	18,753,762
未払解約金	1,000	-
未払受託者報酬	374,770	351,191
未払委託者報酬	11,392,827	10,676,214
未払利息	12	1
その他未払費用	14,922	13,980
流動負債合計	49,030,097	70,240,717
<b>負債合計</b>		
49,030,097		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,601,640,902	1,562,813,523
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	273,544,088	359,989,945
(分配準備積立金)	361,089,578	353,206,128
元本等合計	1,328,096,814	1,202,823,578
<b>純資産合計</b>		
1,328,096,814		
<b>負債純資産合計</b>		
1,377,126,911		

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第53期		第54期	
	自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日		自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		73,683,235		58,724,221
為替差損益		18,977,878		122,584,627
営業収益合計		54,705,357		63,860,403
<b>営業費用</b>				
支払利息		1,693		1,232
受託者報酬		374,770		351,191
委託者報酬		11,392,827		10,676,214
その他費用		20,862		16,980
営業費用合計		11,790,152		11,045,617
営業利益又は営業損失（ ）		42,915,205		74,906,020
経常利益又は経常損失（ ）		42,915,205		74,906,020
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,915,205		74,906,020
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		974,772		643,862
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		301,412,895		273,544,088
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,916,972		7,996,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,916,972		7,996,379
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,565,626		1,426,316
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,565,626		1,426,316
分配金		22,422,972		18,753,762
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		273,544,088		359,989,945

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年9月29日から2022年3月28日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第53期 2021年 9月28日現在	第54期 2022年 3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,601,640,902口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,562,813,523口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 273,544,088円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 359,989,945円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8292円 (10,000口当たり純資産額) (8,292円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7697円 (10,000口当たり純資産額) (7,697円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 70,630,469円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,964,495円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>400,022,718円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>355,548,055円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>783,535,268円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,601,640,902口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,892円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>140円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>22,422,972円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,964,495円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	400,022,718円	分配準備積立金額	D	355,548,055円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	783,535,268円	当ファンドの期末残存口数	F	1,601,640,902口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,892円	10,000口当たり分配金額	H	140円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,422,972円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 75,270,271円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,388,379円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>392,117,751円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>350,571,511円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>764,077,641円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,562,813,523口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,889円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>120円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>18,753,762円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,388,379円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	392,117,751円	分配準備積立金額	D	350,571,511円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	764,077,641円	当ファンドの期末残存口数	F	1,562,813,523口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,889円	10,000口当たり分配金額	H	120円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,753,762円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,964,495円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	400,022,718円																																																											
分配準備積立金額	D	355,548,055円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	783,535,268円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,601,640,902口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,892円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	140円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,422,972円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,388,379円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	392,117,751円																																																											
分配準備積立金額	D	350,571,511円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	764,077,641円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,562,813,523口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,889円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	120円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,753,762円																																																											

## ( 金融商品に関する注記 )

## (1)金融商品の状況に関する事項

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	同左
<p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>	同左
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p>	
<p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	
<p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p>	
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p>	同左
<p>市場リスクの管理</p>	
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p>	
<p>信用リスクの管理</p>	
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p>	
<p>流動性リスクの管理</p>	
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第53期 2021年 9月28日現在</p>	<p>第54期 2022年 3月28日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p>
<p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2. 時価の算定方法 同左</p>



## （関連当事者との取引に関する注記）

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
期首元本額 1,646,827,851円	期首元本額 1,601,640,902円
期中追加設定元本額 9,004,991円	期中追加設定元本額 7,990,549円
期中一部解約元本額 54,191,940円	期中一部解約元本額 46,817,928円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	70,515,951	55,505,280
合計	70,515,951	55,505,280

## 3 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第53期(2021年 9月28日現在)				第54期(2022年 3月28日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,290,271,141	-	1,305,007,831	14,736,690	1,167,032,472	-	1,206,382,039	39,349,567
米ドル	1,290,271,141	-	1,305,007,831	14,736,690	1,167,032,472	-	1,206,382,039	39,349,567

合計	1,290,271,141	-	1,305,007,831	14,736,690	1,167,032,472	-	1,206,382,039	39,349,567
----	---------------	---	---------------	------------	---------------	---	---------------	------------

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2022年3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2022年3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	127,862,890	1,228,787,945	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 102.2%	127,862,890	1,228,787,945 100.0%	
合計				1,228,787,945	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

## ハイ・イールド ボンド オープン B コース

## (1) 貸借対照表

	第53期 (2021年 9月28日現在)	第54期 (2022年 3月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,613,989	36,778,282
親投資信託受益証券	3,685,738,289	3,603,637,245
未収入金	107,000,000	109,200,000
流動資産合計	3,830,352,278	3,749,615,527
資産合計	3,830,352,278	3,749,615,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	67,537,101	64,758,325
未払解約金	3,063,366	9,014,205
未払受託者報酬	1,044,661	1,005,233
未払委託者報酬	31,757,559	30,559,069
未払利息	33	4
その他未払費用	41,724	40,150
流動負債合計	103,444,444	105,376,986
負債合計	103,444,444	105,376,986
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,824,078,674	4,625,594,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,097,170,840	981,356,138
（分配準備積立金）	275,411,844	269,694,167
元本等合計	3,726,907,834	3,644,238,541
純資産合計	3,726,907,834	3,644,238,541
負債純資産合計	3,830,352,278	3,749,615,527

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
<b>営業収益</b>		
受取利息	-	12
有価証券売買等損益	204,904,801	169,398,956
営業収益合計	204,904,801	169,398,968
<b>営業費用</b>		
支払利息	4,900	3,671
受託者報酬	1,044,661	1,005,233
委託者報酬	31,757,559	30,559,069
その他費用	41,724	40,150
営業費用合計	32,848,844	31,608,123
営業利益又は営業損失（ ）	172,055,957	137,790,845
経常利益又は経常損失（ ）	172,055,957	137,790,845
当期純利益又は当期純損失（ ）	172,055,957	137,790,845
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,460,970	2,733,688
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,242,133,863	1,097,170,840
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,849,897	60,237,266
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,849,897	60,237,266
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,944,760	14,721,396
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,944,760	14,721,396
分配金	67,537,101	64,758,325
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,097,170,840	981,356,138

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年9月29日から2022年3月28日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第53期 2021年9月28日現在	第54期 2022年3月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,824,078,674口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,625,594,679口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 1,097,170,840円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 981,356,138円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7726円 (10,000口当たり純資産額) (7,726円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7878円 (10,000口当たり純資産額) (7,878円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日																		
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 70,630,469円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>83,011,750円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	83,011,750円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 75,270,271円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>74,032,946円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,032,946円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	83,011,750円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	74,032,946円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	365,371,188円	収益調整金額	C	354,216,771円
分配準備積立金額	D	259,937,195円	分配準備積立金額	D	260,419,546円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	708,320,133円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	688,669,263円
当ファンドの期末残存口数	F	4,824,078,674口	当ファンドの期末残存口数	F	4,625,594,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,468円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,488円
10,000口当たり分配金額	H	140円	10,000口当たり分配金額	H	140円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,537,101円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,758,325円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第53期 2021年 9月28日現在	第54期 2022年 3月28日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
期首元本額 5,001,930,054円	期首元本額 4,824,078,674円
期中追加設定元本額 71,279,211円	期中追加設定元本額 66,406,997円
期中一部解約元本額 249,130,591円	期中一部解約元本額 264,890,992円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第53期 自 2021年 3月30日 至 2021年 9月28日	第54期 自 2021年 9月29日 至 2022年 3月28日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	195,337,139	162,779,018
合計	195,337,139	162,779,018

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2022年3月28日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2022年3月28日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	374,980,463	3,603,637,245	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.9%	374,980,463	3,603,637,245 100.0%	
合計				3,603,637,245	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」および「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」は「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2022年 3月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	637,421,971
コール・ローン	261,588,153
社債券	29,675,369,259
未収入金	31,601,729
未収利息	418,385,605
前払費用	12,568,834
流動資産合計	31,036,935,551
資産合計	31,036,935,551
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,058,490
未払金	51,952,000

(2022年 3月28日現在)

未払解約金	204,500,000
未払利息	30
流動負債合計	257,510,520
負債合計	257,510,520
純資産の部	
元本等	
元本	3,202,770,650
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,576,654,381
元本等合計	30,779,425,031
純資産合計	30,779,425,031
負債純資産合計	31,036,935,551

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 3月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	9.6102円
(10,000口当たり純資産額)	(96,102円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 9月29日  
至 2022年 3月28日



## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 3月28日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

## 社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 3月28日現在

期首	2021年 9月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,221,823,153円
同期中における追加設定元本額	380,866,714円
同期中における一部解約元本額	399,919,217円
期末元本額	3,202,770,650円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	127,862,890円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	374,980,463円

ハイ・イールド ボンド オープンCコース	11,957,857円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	126,314,622円
ハイブリッド・インカムオープン	73,369,257円
ハイ・イールド ボンド オープンAコース(野村SMA向け)	196,015,459円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース(野村SMA向け)	204,665,955円
ハイ・イールド ボンド オープン Aコース(野村SMA・EW向け)	989,792,023円
ハイ・イールド ボンド オープン Bコース(野村SMA・EW向け)	1,097,812,124円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年3月28日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年3月28日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	75,000.00	77,122.50	
		1011778 BC / NEW RED FIN	675,000.00	638,890.87	
		1011778 BC / NEW RED FIN	725,000.00	651,369.00	
		ACRISURE LLC / FIN INC	725,000.00	658,851.00	
		ACURIS FIN US/ACURIS FIN	200,000.00	183,630.00	
		ADT SEC CORP	225,000.00	207,841.50	
		ADTALEM GLOBAL EDUCATION	550,000.00	528,618.75	
		AETHON UN/AETHIN UN FIN	275,000.00	284,619.50	
		AFFINITY GAMING	600,000.00	573,708.00	
		AG ISSUER LLC	200,000.00	197,598.00	
		AHERN RENTALS INC	300,000.00	270,750.00	
		AIR CANADA	175,000.00	163,833.25	
		ALBERTSONS COS LLC/SAFEW	175,000.00	174,689.37	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	175,000.00	174,372.62	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	675,000.00	648,894.37	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	175,000.00	155,537.37	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	75,000.00	72,621.37	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING	200,000.00	196,047.00	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	150,000.00	149,293.50	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	175,000.00	164,263.75	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	325,000.00	304,580.25	
		ALLIED UNI HLD / ALL FIN	200,000.00	183,299.00	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	1,300,000.00	1,285,700.00	
		ALTICE FINANCING SA	400,000.00	348,836.00	

ALTICE FRANCE SA	225,000.00	203,764.50	
ALTICE FRANCE SA	400,000.00	349,510.00	
ALTICE FRANCE SA	400,000.00	355,504.00	
AMC NETWORKS INC	175,000.00	158,672.50	
AMERICAN AIRLINES GROUP	300,000.00	300,747.00	
AMERICAN AIRLINES INC	700,000.00	806,543.50	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	200,000.00	198,000.00	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	200,000.00	192,362.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	300,000.00	297,741.00	
AMERIGAS PART/FIN CORP	150,000.00	147,406.50	
AMN HEALTHCARE INC	475,000.00	440,690.98	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	300,000.00	320,563.95	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	150,000.00	151,635.00	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	175,000.00	176,414.87	
ANTERO RESOURCES CORP	175,000.00	178,271.62	
ANTERO RESOURCES MIDSTRE	150,000.00	148,912.50	
APACHE CORP	225,000.00	227,920.27	
APACHE CORP	200,000.00	200,413.00	
API ESCROW CORP	100,000.00	92,622.50	
API GROUP DE INC	150,000.00	136,876.50	
ARAMARK SERVICES INC	625,000.00	638,131.25	
ARAMARK SERVICES INC	400,000.00	385,880.00	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	200,000.00	199,941.00	
ARCHROCK PARTNERS LP/FIN	525,000.00	512,266.12	
ARCONIC CORP	300,000.00	305,640.00	
ARCONIC INC	200,000.00	212,303.00	
ARCONIC ROLLED PRODUCTS	325,000.00	320,191.62	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	800,000.00	742,304.00	
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	100,000.00	94,003.00	
ASBURY AUTOMOTIVE GROUP	100,000.00	92,868.00	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	275,000.00	277,876.50	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	175,000.00	228,128.25	
ASGN INCORPORATED	650,000.00	631,566.00	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	150,000.00	132,566.25	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	500,000.00	435,637.49	
ATLANTICA SUSTAIN INFRA	400,000.00	388,492.00	
ATLAS LUXCO 4 / ALL UNI	200,000.00	182,750.00	
AVANTOR FUNDING INC	275,000.00	271,324.62	
AVANTOR FUNDING INC	450,000.00	420,711.75	
AVAYA INC	200,000.00	196,905.00	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	525,000.00	526,837.50	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	100,000.00	99,600.00	
	450,000.00	425,709.00	

AVIS BUDGET CAR/FINANCE		
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	200,000.00	193,227.00
BANK OF AMERICA CORP	100,000.00	106,898.00
BANK OF AMERICA CORP	125,000.00	125,390.62
BAUSCH HEALTH AMERICAS	425,000.00	422,477.62
BAUSCH HEALTH COS INC	265,000.00	267,153.12
BAUSCH HEALTH COS INC	175,000.00	175,210.00
BAUSCH HEALTH COS INC	300,000.00	296,500.50
BAUSCH HEALTH COS INC	400,000.00	360,730.00
BAUSCH HEALTH COS INC	200,000.00	164,371.00
BAUSCH HEALTH COS INC	375,000.00	307,940.62
BAUSCH HEALTH COS INC	170,000.00	134,459.80
BAUSCH HEALTH COS INC	300,000.00	253,312.50
BAUSCH HEALTH COS INC	425,000.00	331,500.00
BAUSCH HEALTH COS INC	200,000.00	154,768.00
BEACON ROOFING SUPPLY IN	100,000.00	99,593.00
BEACON ROOFING SUPPLY IN	200,000.00	183,735.02
BEAZER HOMES USA	650,000.00	659,691.50
BEAZER HOMES USA	400,000.00	403,318.00
BELLRING BRANDS INC	225,000.00	228,202.87
BERRY GLOBAL ESCROW CORP	300,000.00	303,093.00
BERRY GLOBAL ESCROW CORP	100,000.00	100,520.00
BERRY GLOBAL INC	90,000.00	89,437.95
BLACKSTONE MORTGAGE TR	275,000.00	255,450.25
BLUE RACER MID LLC/FINAN	175,000.00	183,070.12
BLUE RACER MID LLC/FINAN	325,000.00	328,729.37
BOMBARDIER INC	239,000.00	239,550.89
BONANZA CREEK ENERGY INC	150,000.00	147,961.50
BOOZ ALLEN HAMILTON INC	150,000.00	143,105.25
BOYNE USA INC	225,000.00	216,276.75
BRISTOW GROUP INC	475,000.00	481,407.75
BROOKFIELD PPTY REIT INC	200,000.00	183,753.00
BROOKFIELD RESID PROPERT	200,000.00	183,981.00
BROOKFIELD RESID PROPERT	150,000.00	133,037.25
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	161,000.00	167,130.07
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	100,000.00	99,038.00
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	575,000.00	541,928.87
BWAY HOLDING CO	1,025,000.00	1,013,489.25
CABLE ONE INC	150,000.00	136,293.75
CALLON PETROLEUM CO	150,000.00	149,394.75
CALPINE CORP	141,000.00	141,528.04
CALPINE CORP	425,000.00	408,945.62
CALPINE CORP	550,000.00	512,448.75

CALPINE CORP	150,000.00	134,821.50	
CALPINE CORP	100,000.00	88,875.00	
CARLYLE AVIATION ELEVATE	950,000.00	858,543.50	
CARNIVAL CORP	375,000.00	415,273.12	
CARNIVAL CORP	725,000.00	716,818.37	
CARNIVAL CORP	1,425,000.00	1,324,359.37	
CARNIVAL CORP	325,000.00	356,687.50	
CARNIVAL CORP	325,000.00	300,521.00	
CARNIVAL CORP	475,000.00	437,662.62	
CARPENTER TECHNOLOGY	275,000.00	273,062.62	
CASTLELAKE AVIATION FIN	225,000.00	205,029.00	
CATALENT PHARMA SOLUTION	400,000.00	363,973.99	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	675,000.00	669,735.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000.00	783,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	225,000.00	222,075.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	400,000.00	378,672.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,000,000.00	927,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	400,000.00	361,784.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	550,000.00	507,375.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	1,075,000.00	970,187.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	425,000.00	375,591.62	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	225,000.00	193,500.00	
CDW LLC/CDW FINANCE	250,000.00	251,547.50	
CDW LLC/CDW FINANCE	150,000.00	147,290.25	
CDW LLC/CDW FINANCE	200,000.00	183,295.00	
CEDAR FAIR/CAN/MAGNUM/MI	300,000.00	304,425.00	
GEMEX SAB DE CV	200,000.00	180,840.00	
CENTENE CORP	450,000.00	449,550.00	
CENTENE CORP	150,000.00	135,223.50	
CENTENE CORP	550,000.00	548,407.75	
CENTENE CORP	375,000.00	347,392.50	
CENTENE CORP	250,000.00	227,240.00	
CENTENE CORP	200,000.00	174,299.00	
CENTRAL GARDEN & PET CO	150,000.00	134,430.00	
CENTURY COMMUNITIES	325,000.00	335,377.25	
CENTURY COMMUNITIES	100,000.00	91,498.50	
CENTURYLINK INC	200,000.00	208,003.00	
CENTURYLINK INC	275,000.00	288,406.25	
CENTURYLINK INC	375,000.00	351,195.00	
CENTURYLINK INC	150,000.00	139,677.00	
CHARLES RIVER LABORATORI	150,000.00	145,456.50	
CHARLES RIVER LABORATORI	550,000.00	510,782.25	

CHENIERE ENERGY INC	275,000.00	274,626.00
CHENIERE ENERGY PARTNERS	300,000.00	301,198.50
CHENIERE ENERGY PARTNERS	525,000.00	505,947.75
CHENIERE ENERGY PARTNERS	450,000.00	405,274.50
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	500,000.00	509,375.00
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	425,000.00	426,540.62
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	375,000.00	352,500.00
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	1,025,000.00	946,761.75
CHURCHILL DOWNS INC	175,000.00	174,072.50
CITGO PETROLEUM CORP	550,000.00	552,516.25
CITGO PETROLEUM CORP	300,000.00	300,382.50
CITIGROUP INC	400,000.00	379,920.00
CITIGROUP INC	175,000.00	165,375.00
CITIGROUP INC	50,000.00	52,748.50
CLEAR CHANNEL INTL BV	400,000.00	407,448.00
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	550,000.00	535,372.75
CLEARWAY ENERGY OP LLC	350,000.00	344,405.25
CLEARWAY ENERGY OP LLC	100,000.00	92,194.00
CLEARWAY ENERGY OP LLC	100,000.00	91,660.50
CLEVELAND-CLIFFS INC	125,000.00	131,482.50
CLEVELAND-CLIFFS INC	225,000.00	230,803.87
CLEVELAND-CLIFFS INC	375,000.00	363,275.62
CNX RESOURCES CORP	425,000.00	446,513.50
CNX RESOURCES CORP	225,000.00	227,551.50
COEUR MINING INC	225,000.00	191,154.37
COLT MERGER SUB INC	350,000.00	359,240.00
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	93,760.50
COMMERCIAL METALS CO	75,000.00	68,438.25
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	92,874.50
COMMSCOPE FINANCE LLC	250,000.00	249,630.00
COMMSCOPE FINANCE LLC	300,000.00	284,928.00
COMMSCOPE INC	200,000.00	176,991.00
COMMSCOPE INC	100,000.00	90,631.00
COMMSCOPE TECH FINANCE L	260,000.00	242,695.70
COMPASS GROUP DIVERSIFIE	200,000.00	187,479.00
COMPASS GROUP DIVERSIFIE	100,000.00	90,395.50
COMPASS MINERALS INTERNA	175,000.00	178,584.00
COMSTOCK RESOURCES INC	700,000.00	686,910.00
CONNECT FINCO SARL/CONNE	600,000.00	597,855.00
CONSENSUS CLOUD SOLUTION	200,000.00	196,735.00
CONSENSUS CLOUD SOLUTION	200,000.00	197,229.00
CONSOLIDATED ENERGY FIN	550,000.00	562,721.50
CONSTELLUM SE	250,000.00	222,062.50

COVANTA HOLDING CORP	200,000.00	188,571.00	
CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	750,000.00	731,902.50	
CRESTWOOD MID PARTNER LP	350,000.00	350,871.50	
CROWNROCK LP/CROWNROCK F	700,000.00	707,420.00	
CROWNROCK LP/CROWNROCK F	150,000.00	150,528.75	
CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	394,300.00	
CSC HOLDINGS LLC	600,000.00	601,239.00	
CSC HOLDINGS LLC	1,100,000.00	970,018.50	
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	174,177.50	
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	164,887.00	
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	164,142.00	
CSC HOLDINGS LLC	600,000.00	528,357.00	
CSTN MERGER SUB INC	300,000.00	273,091.50	
CTR PARTNERSHIP/CARETRST	225,000.00	211,779.00	
CUSHMAN & WAKEFIELD US	150,000.00	156,375.75	
DAVITA INC	1,050,000.00	971,250.00	
DAVITA INC	370,000.00	319,260.05	
DCP MIDSTREAM LLC	225,000.00	210,229.87	
DCP MIDSTREAM OPERATING	500,000.00	517,277.50	
DCP MIDSTREAM OPERATING	150,000.00	156,110.25	
DCP MIDSTREAM OPERATING	375,000.00	381,450.00	
DCP MIDSTREAM OPERATING	250,000.00	227,255.05	
DELEK LOG PART/FINANCE	175,000.00	170,516.50	
DELEK LOGISTICS PARTNERS	175,000.00	174,000.75	
DELTA AIR LINES INC	225,000.00	216,916.87	
DELTA AIR LINES INC	100,000.00	107,253.50	
DIAMOND SPORTS GR/DIAMON	450,000.00	175,110.75	
DIRECTV HOLDINGS/FING	675,000.00	653,072.62	
DISH DBS CORP	150,000.00	150,106.50	
DISH DBS CORP	400,000.00	397,806.00	
DISH DBS CORP	425,000.00	419,013.87	
DISH DBS CORP	450,000.00	425,925.00	
DISH DBS CORP	200,000.00	185,755.00	
DISH DBS CORP	350,000.00	327,818.75	
DISH DBS CORP	225,000.00	188,718.75	
DIVERSIFIED HEALTHCARE T	450,000.00	471,998.25	
DIVERSIFIED HEALTHCARE T	650,000.00	541,560.50	
DOLYA HOLDCO 18 DAC	200,000.00	188,456.00	
EDGEWELL PERSONAL CARE	300,000.00	297,387.00	
EDGEWELL PERSONAL CARE	250,000.00	230,425.00	
EG GLOBAL FINANCE PLC	200,000.00	195,315.00	
ELASTIC NV	150,000.00	137,435.25	

EMBARQ CORP	450,000.00	437,562.00
ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	75,000.00	77,529.75
ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	200,000.00	206,430.00
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	100,000.00	94,750.00
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	125,000.00	116,875.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	100,000.00	98,246.50
ENLINK MIDSTREAM LLC	75,000.00	76,032.00
ENLINK MIDSTREAM LLC	200,000.00	199,397.00
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	580,000.00	577,856.90
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	475,000.00	411,993.62
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	400,000.00	336,890.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	199,763.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	200,000.00	206,503.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	175,000.00	160,363.00
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	175,000.00	161,183.75
EQT CORP	75,000.00	77,353.50
EQT CORP	325,000.00	380,484.00
EXTERRAN NRG SOLUTIONS/F	575,000.00	579,450.50
FAIR ISAAC CORP	150,000.00	143,411.25
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	350,000.00	325,956.75
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	350,000.00	320,694.50
FERTITTA ENTERTAINMENT	350,000.00	324,208.50
FIRST QUANTUM MINERALS L	400,000.00	403,902.00
FIRSTENERGY CORP	250,000.00	253,198.75
FIRSTENERGY CORP	250,000.00	255,680.00
FORD MOTOR COMPANY	500,000.00	568,092.50
FORD MOTOR COMPANY	150,000.00	194,089.50
FORD MOTOR COMPANY	75,000.00	87,524.25
FORD MOTOR COMPANY	225,000.00	197,140.50
FORD MOTOR COMPANY	225,000.00	210,852.00
FORD MOTOR CREDI	825,000.00	733,738.50
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	202,769.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	197,710.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	400,000.00	385,034.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	196,770.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	184,750.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000.00	188,322.00
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	900,000.00	901,390.50
FORESTAR GROUP INC	200,000.00	185,500.00
FORESTAR GROUP INC	125,000.00	116,183.75
FORTRESS TRANS & INFRAST	250,000.00	242,957.50
FORTRESS TRANS & INFRAST	200,000.00	180,781.00
FOXTROT ESCROW ISSUER	222,000.00	236,152.50



FREEDOM MORTGAGE	275,000.00	248,534.00	
FREEDOM MORTGAGE CORP	450,000.00	419,082.75	
FREEPOR-T-MCMORAN INC	200,000.00	201,492.00	
FREEPOR-T-MCMORAN INC	400,000.00	399,810.00	
FRONT RANGE BIDCO INC	375,000.00	339,095.62	
GAP INC/THE	175,000.00	151,703.12	
GAP INC/THE	175,000.00	149,516.50	
GARDA WORLD SECURITY	675,000.00	641,908.12	
GCI LLC	250,000.00	243,057.50	
GENESIS ENERGY LP/FIN	250,000.00	253,489.97	
GENESIS ENERGY LP/FIN	325,000.00	320,097.37	
GENWORTH HOLDINGS INC	750,000.00	762,202.50	
GENWORTH MORTGAGE HLDING	200,000.00	204,257.00	
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	1,203,345.00	1,097,005.40	
GO DADDY OPCO/FINCO	425,000.00	428,570.00	
GO DADDY OPCO/FINCO	250,000.00	228,481.25	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	500,000.00	524,875.00	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	550,000.00	498,440.25	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	175,000.00	154,947.62	
GRAHAM HOLDINGS CO	200,000.00	204,923.00	
GRAY ESCROW II INC	200,000.00	189,354.00	
GRAY ESCROW INC	1,075,000.00	1,112,157.37	
GRAY TELEVISION INC	250,000.00	229,041.25	
GRIFFON CORPORATION	375,000.00	352,183.12	
GRIFOLS ESCROW ISSUER	200,000.00	187,375.00	
HARVEST MIDSTREAM I LP	400,000.00	408,500.00	
HAT HOLDINGS I LLC/HAT	175,000.00	165,814.25	
HAWAIIAN BRAND INTELLECT	200,000.00	196,048.00	
HCA INC	500,000.00	519,520.00	
HCA INC	450,000.00	474,988.50	
HCA INC	600,000.00	627,051.00	
HCA INC	275,000.00	260,046.87	
HEALTHEQUITY INC	450,000.00	426,375.00	
HELIOS SOFTWARE HOLDINGS	200,000.00	185,759.00	
HESS MIDSTREAM	400,000.00	407,380.00	
HESS MIDSTREAM OPERATION	225,000.00	210,092.62	
HESS MIDSTREAM PARTNERS	275,000.00	274,763.50	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	200,000.00	198,821.00	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	600,000.00	603,798.00	
HILLENBRAND INC	225,000.00	206,026.87	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	152,722.50	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	154,275.00	

HILTON DOMESTIC OPERATIN	100,000.00	92,201.00
HILTON DOMESTIC OPERATIN	125,000.00	116,831.25
HILTON DOMESTIC OPERATIN	375,000.00	338,205.00
HILTON GRAND VAC BOR ESC	475,000.00	451,784.37
HILTON GRAND VAC BOR ESC	325,000.00	302,815.50
HJ HEINZ CO	150,000.00	160,875.00
HOLLY NRG PRTRN/FIN CORP	175,000.00	165,729.37
HOSPITALITY PROP TRUST	400,000.00	379,598.00
HOWARD HUGHES CORP	200,000.00	198,600.00
HOWARD HUGHES CORP	150,000.00	139,357.50
HOWARD HUGHES CORP	150,000.00	138,801.00
HOWARD MIDSTREAM ENERGY	150,000.00	146,627.25
HUBBAY MINERALS INC	125,000.00	121,078.12
HUBBAY MINERALS INC	150,000.00	153,907.50
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	475,000.00	488,763.12
IAMGOLD CORP	275,000.00	248,524.37
ICAHN ENTERPRISES/FIN	675,000.00	670,970.25
ICAHN ENTERPRISES/FIN	525,000.00	534,366.00
ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	391,272.00
ICAHN ENTERPRISES/FIN	175,000.00	159,925.50
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	200,000.00	203,359.00
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	175,000.00	170,458.75
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	225,000.00	211,848.75
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	234,069.00
ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	197,601.00
ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	197,319.00
IMOLA MERGER CORP	1,000,000.00	951,632.00
INDIGO MERGER SUB INC	200,000.00	188,741.00
IQVIA INC	150,000.00	150,778.50
IRON MOUNTAIN INC	325,000.00	319,840.62
IRON MOUNTAIN INC	125,000.00	120,763.75
IRON MOUNTAIN INC	475,000.00	447,388.25
IRON MOUNTAIN INC	600,000.00	576,456.00
IRON MOUNTAIN INC	350,000.00	316,575.00
IRON MOUNTAIN INC	150,000.00	146,022.00
IRON MOUNTAIN INFO MGMT	175,000.00	164,719.62
ITHACA ENERGY NORTH	200,000.00	204,748.98
ITT HOLDINGS LLC	225,000.00	203,557.50
J2 GLOBAL	348,000.00	325,834.14
JACOBS ENTERTAINMENT INC	175,000.00	174,785.62
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	200,000.00	182,000.00
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	600,000.00	528,762.00
JANE STREET GRP/JSG FIN	200,000.00	189,725.00

JAZZ SECURITIES DAC	275,000.00	266,921.87
JEFFERSON CAPITAL HOLDIN	225,000.00	214,557.75
JELD-WEN INC	150,000.00	154,107.75
JELD-WEN INC	100,000.00	97,250.50
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	144,892.50
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	285,484.37
JPMORGAN CHASE & CO	150,000.00	152,343.75
KAISER ALUMINUM CORP	175,000.00	161,717.50
KB HOME	50,000.00	51,500.00
KB HOME	150,000.00	161,603.25
KB HOME	175,000.00	159,895.75
KFC HLD/PIZZA HUT/TACO	300,000.00	303,112.50
KRAFT FOODS GROUP INC	400,000.00	415,000.00
KRAFT FOODS INC	75,000.00	92,033.25
KRAFT HEINZ FOODS CO	284,000.00	287,550.00
KRAFT HEINZ FOODS CO	400,000.00	479,000.00
KRAFT HEINZ FOODS CO	550,000.00	528,176.00
KRAFT HEINZ FOODS CO	250,000.00	258,825.00
L BRANDS INC	44,000.00	49,994.34
L BRANDS INC	200,000.00	199,299.00
L BRANDS INC	250,000.00	267,603.75
L BRANDS INC	200,000.00	206,520.00
L BRANDS INC	525,000.00	527,961.00
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	650,000.00	613,564.25
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	100,000.00	94,378.00
LAMAR MEDIA CORP	225,000.00	212,127.18
LAMAR MEDIA CORP	100,000.00	98,125.00
LAMAR MEDIA CORP	225,000.00	212,467.38
LAMAR MEDIA CORP	100,000.00	91,131.50
LAMB WESTON HLD	150,000.00	137,623.50
LAMB WESTON HLD	150,000.00	137,808.75
LAREDO PETROLEUM INC	250,000.00	260,311.25
LAREDO PETROLEUM INC	350,000.00	354,788.00
LCM INVESTMENTS HOLDINGS	275,000.00	256,056.62
LEEWARD RENEWABL	300,000.00	280,233.00
LEVEL 3 FINANCING INC	275,000.00	254,152.25
LEVEL 3 FINANCING INC	400,000.00	358,250.00
LEVEL 3 FINANCING INC	200,000.00	169,778.00
LEVEL 3 FINANCING INC	550,000.00	477,837.25
LIFE TIME INC	775,000.00	765,083.87
LIFEPOINT HEALTH INC	275,000.00	283,525.00
LIFEPOINT HEALTH INC	100,000.00	95,982.50

LINDBLAD EXPEDITIONS LLC	300,000.00	297,003.00
LITHIA MOTORS INC	425,000.00	401,769.50
LIVE NATION ENTERTAINMEN	200,000.00	203,493.00
LIVE NATION ENTERTAINMEN	615,000.00	598,693.26
LIVE NATION ENTERTAINMEN	100,000.00	93,408.75
LOGAN MERGER SUB INC	300,000.00	276,919.50
LSF9 ATL HLDG/VICTRA FIN	275,000.00	263,320.75
LUMEN TECHNOLOGIES INC	325,000.00	272,350.00
LUMEN TECHNOLOGIES INC	175,000.00	153,123.25
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	225,000.00	223,552.12
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	50,000.00	49,167.00
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	75,000.00	73,613.25
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	275,000.00	219,239.62
MAGIC MERGERCO INC	200,000.00	182,249.00
MAGNOLIA OIL GAS/MAG FIN	200,000.00	203,698.00
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	74,000.00	76,196.32
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	100,000.00	95,777.00
MARRIOTT OWNERSHIP RESOR	100,000.00	92,896.50
MASONITE INTERNATIONAL C	250,000.00	253,393.75
MASONITE INTERNATIONAL C	175,000.00	159,026.87
MATADOR RESOURCES CO	800,000.00	810,984.00
MATCH GROUP HLD II LLC	175,000.00	155,964.37
MATCH GROUP INC	325,000.00	323,470.86
MATCH GROUP INC	100,000.00	95,850.00
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	232,052.50
MATTEL INC	125,000.00	121,406.87
MATTEL INC	100,000.00	104,537.45
MATTEL INC	125,000.00	119,455.00
MATTEL INC	150,000.00	159,243.75
MATTHEWS INTERNATIONAL C	425,000.00	428,453.12
MEG ENERGY CORP	325,000.00	336,740.62
MEG ENERGY CORP	550,000.00	553,500.75
MERCER INTL INC	475,000.00	456,684.00
MERITAGE HOMES CORP	325,000.00	344,202.62
MERLIN ENTERTAINMENTS PL	350,000.00	345,131.50
MGIC INVESTMENT CORP	275,000.00	282,092.25
MGIC INVESTMENT CORP	450,000.00	443,569.50
MGM GROWTH/MGM FINANCE	250,000.00	252,795.00
MGM GROWTH/MGM FINANCE	650,000.00	687,589.50
MGM GROWTH/MGM FINANCE	75,000.00	73,786.50
MGM RESORTS INTL	250,000.00	258,457.50
MGM RESORTS INTL	394,000.00	403,235.36
MGM RESORTS INTL	211,000.00	210,605.43

MGM RESORTS INTL	300,000.00	287,440.50	
MIDCAP FINANCIAL	200,000.00	176,203.00	
MIDWEST GAMING BORROWER	200,000.00	184,756.00	
MILLENNIUM ESCROW CORP	175,000.00	161,425.25	
MIWD HLDCO II/MIWD FIN	350,000.00	323,296.74	
MOLINA HEALTHCARE INC	150,000.00	146,594.25	
MOLINA HEALTHCARE INC	175,000.00	167,561.62	
MOLINA HEALTHCARE INC	225,000.00	212,148.00	
MOSS CREEK RESOURCES HLD	75,000.00	69,112.50	
MOSS CREEK RESOURCES HLD	350,000.00	343,673.75	
MOTION BONDCO DAC	400,000.00	377,804.00	
MOZART DEBT MERGER SUB	1,075,000.00	985,640.62	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	50,000.00	47,504.50	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	500,000.00	446,143.75	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	625,000.00	617,506.25	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	75,000.00	68,830.50	
MSCI INC	75,000.00	71,977.50	
MSCI INC	250,000.00	233,040.00	
MSCI INC	175,000.00	163,073.75	
MURPHY OIL CORP	134,000.00	135,430.45	
MURPHY OIL CORP	275,000.00	279,555.37	
MURPHY OIL CORP	650,000.00	659,750.00	
MURPHY OIL CORP	225,000.00	232,735.50	
NATIONSTAR MTG HLD INC	100,000.00	100,620.00	
NATIONSTAR MTG HLD INC	200,000.00	189,234.00	
NATIONSTAR MTG HLD INC	100,000.00	90,624.50	
NATIONSTAR MTG HLD INC	75,000.00	69,654.00	
NAVIENT CORP	60,000.00	61,830.00	
NAVIENT CORP	300,000.00	303,480.00	
NAVIENT CORP	425,000.00	432,103.87	
NAVIENT CORP	200,000.00	201,851.00	
NAVIENT CORP	275,000.00	254,108.25	
NCL CORPORATION LTD	350,000.00	339,486.00	
NCR CORP	275,000.00	271,988.75	
NCR CORP	200,000.00	189,796.00	
NCR CORP	500,000.00	475,550.00	
NCR CORP	50,000.00	49,590.00	
NCR CORP	525,000.00	491,470.87	
NESCO HOLDINGS II INC	200,000.00	193,408.00	
NEW ENTERPRISE STONE & L	200,000.00	189,840.38	
NEWELL RUBBERMAID INC	525,000.00	529,774.87	
NEWMARK GROUP INC	150,000.00	155,487.00	

NEWS CORP	500,000.00	470,887.50
NEWS CORP	225,000.00	225,266.62
NEXSTAR BROADCASTING INC	275,000.00	264,137.50
NEXSTAR ESCROW INC	200,000.00	201,084.00
NEXTERA ENERGY OPERATING	250,000.00	252,823.75
NEXTERA ENERGY OPERATING	139,000.00	137,449.45
NGL ENRGY OP/FIN CORP	450,000.00	441,846.00
NIELSEN FINANCE LLC/CO	150,000.00	145,743.75
NIELSEN FINANCE LLC/CO	100,000.00	97,624.00
NMI HOLDINGS	300,000.00	313,092.00
NORTHERN OIL AND GAS INC	125,000.00	129,945.00
NOVA CHEMICALS CORP	400,000.00	398,040.00
NOVA CHEMICALS CORP	375,000.00	371,842.50
NOVA CHEMICALS CORP	125,000.00	114,849.37
NOVELIS CORP	100,000.00	93,618.00
NOVELIS CORP	475,000.00	454,993.00
NOVELIS CORP	100,000.00	89,365.50
NRG ENERGY INC	152,000.00	156,386.72
NRG ENERGY INC	150,000.00	131,439.75
NRG ENERGY INC	375,000.00	363,465.00
NRG ENERGY INC	250,000.00	217,817.50
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	153,513.75
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	150,252.00
NUSTAR LOGISTICS LP	150,000.00	151,367.25
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	112,123.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	375,000.00	396,328.12
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	368,952.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	150,000.00	158,899.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	245,000.00	289,516.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	275,000.00	308,330.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	100,000.00	97,937.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	625,000.00	799,356.25
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	425,000.00	486,270.12
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	350,000.00	392,959.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	250,000.00	303,900.00
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	25,000.00	31,300.87
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	125,000.00	146,497.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	250,000.00	235,417.50
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	650,000.00	593,531.25
OI EUROPEAN GROUP BV	175,000.00	160,725.25
OLIN CORP	225,000.00	229,349.25
OLIN CORP	300,000.00	296,017.50
OLYMPUS WTR US HLDG CORP	600,000.00	537,187.50

ON SEMICONDUCTOR CORP	325,000.00	308,696.37	
OPEN TEXT HOLDINGS INC	250,000.00	234,181.25	
OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	275,000.00	256,067.62	
OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	275,000.00	254,700.87	
ORGANON FINANCE 1 LLC	800,000.00	764,800.00	
ORGANON FINANCE 1 LLC	200,000.00	192,499.00	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	250,000.00	243,053.75	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	100,000.00	92,563.00	
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	200,000.00	186,335.00	
OWENS & MINOR INC	200,000.00	187,242.00	
OWENS & MINOR INC	150,000.00	152,220.00	
OWENS-BROCKWAY	232,000.00	236,314.04	
OWENS-BROCKWAY	400,000.00	405,578.00	
OWENS-BROCKWAY	94,000.00	92,360.59	
P&L DEV LLC/PLD FIN CORP	250,000.00	230,258.75	
PAR PHARMACEUTICAL INC	810,000.00	758,868.75	
PARK INTERMED HOLDINGS	275,000.00	273,248.25	
PARK INTERMED HOLDINGS	175,000.00	164,053.75	
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	400,000.00	341,784.00	
PARKLAND CORP/CANADA	109,000.00	99,810.21	
PARKLAND CORP/CANADA	175,000.00	160,814.50	
PARKLAND FUEL CORP	200,000.00	198,898.00	
PARTY CITY HOLDINGS INC	200,000.00	189,833.00	
PATRICK INDUSTRIES INC	200,000.00	175,754.00	
PAYSAFE FIN PLC/PAYSAFE	375,000.00	318,316.87	
PBF HOLDING CO LLC	350,000.00	356,751.50	
PBF HOLDING CO LLC	275,000.00	218,282.62	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	750,000.00	744,562.50	
PDC ENERGY INC	163,000.00	164,069.26	
PENN VIRGINIA ESC LLC	200,000.00	209,878.00	
PENNYMAC FIN SVCS INC	575,000.00	492,430.00	
PENNYMAC FIN SVCS INC	100,000.00	89,969.50	
PERFORMANCE FOOD GROUP I	400,000.00	396,750.00	
PERFORMANCE FOOD GROUP I	225,000.00	202,241.25	
PG&E CORP	275,000.00	260,837.50	
PG&E CORP	275,000.00	258,491.75	
PGT INNOVATIONS INC	425,000.00	401,074.62	
PICASSO FINANCE SUB INC	121,000.00	122,496.16	
PILGRIM'S PRIDE CORP	600,000.00	602,064.00	
PLAYTIKA HOLDING CORP	275,000.00	251,974.25	
PM GENERAL PURCHASER LLC	300,000.00	289,969.20	
POLYONE CORP	200,000.00	203,735.00	

POST HOLDINGS INC	158,000.00	158,580.65
POST HOLDINGS INC	375,000.00	361,845.18
POST HOLDINGS INC	150,000.00	142,013.25
POST HOLDINGS INC	200,000.00	176,038.00
POST HOLDINGS INC	150,000.00	130,154.92
PRECISION DRILLING CORP	175,000.00	177,398.37
PRESIDIO HOLDING INC	200,000.00	196,004.00
PRESTIGE BRANDS INC	300,000.00	296,845.50
PRESTIGE BRANDS INC	150,000.00	130,560.00
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	150,000.00	150,756.75
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	325,000.00	292,153.87
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	500,000.00	482,815.00
PRIME SECURITY ONE MS IN	675,000.00	622,265.62
PRIMO WATER HOLDINGS INC	300,000.00	270,369.00
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	254,705.00
QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	125,000.00	111,403.75
QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	375,000.00	330,485.62
RACKSPACE TECHNOLOGY	275,000.00	245,542.00
RADIAN GROUP INC	225,000.00	224,789.62
RADIAN GROUP INC	50,000.00	52,183.00
RADIAN GROUP INC	300,000.00	299,076.00
RADIATE HOLDCO / FINANCE	200,000.00	191,234.00
RANGE RESOURCES CORP	425,000.00	464,010.75
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	172,567.50
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	250,000.00	250,932.50
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	450,000.00	425,259.00
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	275,000.00	253,382.25
RITCHIE BROS HLDGS INC	250,000.00	244,051.25
RLJ LODGING TRUST LP	175,000.00	166,019.87
RLJ LODGING TRUST LP	225,000.00	208,573.87
ROCKCLIFF ENERGY II LLC	175,000.00	175,179.62
ROCKETMTGE CO-ISSUER INC	125,000.00	113,281.25
ROLLS-ROYCE PLC	200,000.00	199,995.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	125,000.00	118,269.37
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	800,000.00	746,728.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	375,000.00	390,686.25
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	325,000.00	282,140.62
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	850,000.00	792,684.50
RYAN SPECIALTY GROUP	75,000.00	70,781.25
SABRE GLBL INC	150,000.00	163,677.00
SABRE GLBL INC	125,000.00	128,474.93
SANJEL CORP ZCPN	15,000.00	0.00
SBA COMMUNICATIONS CORP	300,000.00	289,080.00



SBA COMMUNICATIONS CORP	175,000.00	157,269.87	
SCIH SALT HOLDINGS INC	375,000.00	351,039.37	
SCIL IV LLC / SCIL USA H	200,000.00	184,709.00	
SCOTTS MIRACLE-GRO CO	700,000.00	606,301.50	
SEAGATE HDD CAYMAN	150,000.00	134,617.50	
SEAGATE HDD CAYMAN	150,000.00	132,816.75	
SEALED AIR CORP	375,000.00	384,862.50	
SEALED AIR CORP	225,000.00	218,614.50	
SEASPAN CORP	375,000.00	350,160.00	
SENSATA TECH INC	150,000.00	142,760.25	
SENSATA TECHNOLOGIES BV	225,000.00	210,656.25	
SENSATA TECHNOLOGIES INC	150,000.00	136,680.75	
SERVICE CORP INTL	300,000.00	302,529.00	
SERVICE CORP INTL	275,000.00	248,183.37	
SERVICE CORP INTL	200,000.00	184,252.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	200,000.00	208,850.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	225,000.00	209,651.62	
SERVICE PROPERTIES TRUST	175,000.00	157,766.87	
SERVICE PROPERTIES TRUST	100,000.00	95,625.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	925,000.00	783,373.25	
SERVICE PROPERTIES TRUST	150,000.00	122,529.75	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	141,858.00	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	138,636.75	
SIMMONS FOOD INC/SIMMONS	200,000.00	182,748.00	
SINCLAIR TELEVISION GROU	150,000.00	145,737.75	
SINCLAIR TELEVISION GROU	375,000.00	339,033.75	
SINCLAIR TELEVISION GROU	125,000.00	108,686.25	
SINCLAIR TELEVISION GROU	275,000.00	243,012.00	
SIRIUS XM RADIO INC	350,000.00	328,713.00	
SIRIUS XM RADIO INC	300,000.00	298,209.00	
SIRIUS XM RADIO INC	75,000.00	70,110.00	
SIRIUS XM RADIO INC	775,000.00	777,782.25	
SIRIUS XM RADIO INC	450,000.00	403,283.25	
SIZZLING PLATT/FIN CO	350,000.00	319,823.00	
SLM CORP	400,000.00	407,698.00	
SLM CORP	90,000.00	74,677.05	
SM ENERGY CO	950,000.00	967,860.00	
SM ENERGY CO	125,000.00	128,574.37	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	114,186.87	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	112,341.25	
SOTHEBY'S	200,000.00	201,405.00	
SOUTHWESTERN ENERGY	150,000.00	151,872.00	

SOUTHWESTERN ENERGY CO	37,000.00	38,536.42
SOUTHWESTERN ENERGY CO	100,000.00	109,999.50
SOUTHWESTERN ENERGY CO	450,000.00	455,031.00
SOUTHWESTERN ENERGY CO	350,000.00	345,602.25
SPCM SA	200,000.00	184,749.00
SPCM SA	200,000.00	179,939.00
SPECIALTY BUILDING PRODU	500,000.00	503,065.00
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	70,075.12
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	71,533.50
SPECTRUM BRANDS INC	125,000.00	109,210.62
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	100,000.00	100,110.50
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	350,000.00	357,383.25
SPRINGLEAF FINANCE CORP	150,000.00	153,001.50
SPRINGLEAF FINANCE CORP	500,000.00	519,995.00
SPRINGLEAF FINANCE CORP	150,000.00	157,665.00
SPRINGLEAF FINANCE CORP	375,000.00	393,273.75
SPRINGLEAF FINANCE CORP	200,000.00	205,823.00
SPRINGLEAF FINANCE CORP	450,000.00	429,561.00
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	373,540.37
SPRINT CAPITAL CORP	450,000.00	597,055.50
SPRINT COMMUNICATIONS	225,000.00	227,254.50
SPRINT CORP	150,000.00	159,237.75
SPRINT CORP	550,000.00	589,341.50
SPRINT CORP	125,000.00	139,512.50
SRM ESCROW ISSUER LLC	650,000.00	633,964.50
SRS DISTRIBUTION INC	150,000.00	142,286.25
SS&C TECHNOLOGIES INC	625,000.00	628,125.00
STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	123,115.00
STANDARD INDUSTRIES INC	775,000.00	739,001.25
STANDARD INDUSTRIES INC	425,000.00	389,472.12
STANDARD INDUSTRIES INC	275,000.00	238,185.75
STAPLES INC	650,000.00	618,374.25
STAPLES INC	500,000.00	438,477.50
STL HOLDING CO LLC	300,000.00	301,500.00
STUDIO CITY FINANCE LTD	400,000.00	303,532.00
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	37,000.00	37,758.68
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	200,000.00	199,535.00
SUNNOVA ENERGY CORP	200,000.00	188,510.00
SUNOCO LP/FINANCE CORP	125,000.00	116,091.87
SUNOCO LP/FINANCE CORP	275,000.00	252,575.12
SUPERIOR PLUS/GEN PRTR	200,000.00	187,274.00
SYNAPTICS INC	200,000.00	188,002.00
T-MOBILE USA INC	200,000.00	188,417.00

T-MOBILE USA INC	200,000.00	190,761.00	
T-MOBILE USA INC	175,000.00	177,639.00	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	187,345.00	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	187,345.00	
T-MOBILE USA INC	25,000.00	23,287.00	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	186,296.00	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	225,000.00	71,634.37	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	450,000.00	405,864.00	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	125,000.00	110,836.25	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	50,000.00	45,312.75	
TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	150,000.00	155,981.25	
TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	275,000.00	264,937.06	
TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	175,000.00	166,477.50	
TALOS PRODUCTION INC	300,000.00	320,014.50	
TAP ROCK RESOURCES LLC	300,000.00	309,486.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	400,000.00	406,920.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	200,000.00	214,896.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	175,000.00	182,483.87	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	304,144.50	
TARGA RESOURCES PARTNERS	894,000.00	860,644.86	
TAYLOR MORRISON	125,000.00	128,971.87	
TAYLOR MORRISON COMM	150,000.00	153,613.02	
TAYLOR MORRISON COMM	150,000.00	148,718.25	
TEGNA INC	100,000.00	99,493.50	
TEGNA INC	475,000.00	472,342.37	
TEGNA INC	200,000.00	199,312.00	
TEINE ENERGY LTD	275,000.00	277,387.00	
TELECOM ITALIA CAPITAL	725,000.00	696,453.12	
TELESAT CANADA/TELESAT L	150,000.00	113,580.00	
TELESAT CANADA/TELESAT L	150,000.00	108,280.50	
TELESAT CANADA/TELESAT L	375,000.00	178,852.50	
TEMPUR SEALY INTL INC	200,000.00	182,760.00	
TEMPUR SEALY INTL INC	225,000.00	192,660.75	
TENET HEALTHCARE CORP	206,000.00	206,253.38	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	125,472.50	
TENET HEALTHCARE CORP	275,000.00	277,406.25	
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	357,763.00	
TENET HEALTHCARE CORP	775,000.00	781,006.25	
TENET HEALTHCARE CORP	150,000.00	146,100.00	
TENET HEALTHCARE CORP	275,000.00	261,222.50	
TENNECO INC	200,000.00	196,748.00	
TENNECO INC	250,000.00	263,453.75	

TENNECO INC	325,000.00	321,332.37
TEREX CORP	325,000.00	305,214.00
TERRAFORM POWER OPERATIN	175,000.00	173,025.12
TERRAFORM POWER OPERATIN	350,000.00	333,994.50
TOPBUILD CORP	175,000.00	159,908.00
TRANSDIGM INC	200,000.00	208,979.00
TRANSDIGM INC	500,000.00	507,340.00
TRANSDIGM INC	550,000.00	564,638.25
TRANSDIGM INC	1,200,000.00	1,174,800.00
TRANSDIGM INC	425,000.00	392,600.12
TRANSDIGM INC	550,000.00	513,526.75
TRANSOCEAN GUARDIAN LTD	181,919.14	176,530.69
TRANSOCEAN POSEIDON	117,187.50	115,838.08
TRAVEL + LEISURE CO	200,000.00	186,751.00
TRI POINTE GROUP INC	200,000.00	198,099.00
TRI POINTE GROUP INC	125,000.00	123,250.00
TRI POINTE HOLDINGS INC	100,000.00	103,794.00
TRIMAS CORP	250,000.00	227,202.50
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	150,000.00	137,478.00
TRONOX INC	375,000.00	346,116.00
TTM TECHNOLOGIES INC	225,000.00	207,299.25
TWITTER INC	575,000.00	565,621.75
UBER TECHNOLOGIES INC	450,000.00	420,300.00
UNITED AIRLINES HOLDINGS	25,000.00	24,594.87
UNITED AIRLINES INC	200,000.00	193,023.00
UNITED AIRLINES INC	200,000.00	185,759.98
UNITED RENTALS NORTH AM	175,000.00	180,612.25
UNITED RENTALS NORTH AM	375,000.00	351,888.75
UNITED RENTALS NORTH AM	125,000.00	114,610.00
UNITED WHOLESALE MTGE LL	100,000.00	92,130.50
UNITED WHOLESALE MTGE LL	300,000.00	262,965.00
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	200,000.00	187,238.00
UNIVAR SOLUTIONS USA INC	175,000.00	174,840.75
UNIVISION COMMUNICATIONS	450,000.00	446,051.25
UNIVISION COMMUNICATIONS	150,000.00	158,100.00
UNIVISION COMMUNICATIONS	300,000.00	309,433.50
UNIVISION COMMUNICATIONS	225,000.00	210,364.87
UPC BROADBAND FINCO BV	400,000.00	375,522.00
UPC HOLDING BV	723,000.00	710,121.56
USA COM PART/USA COM FIN	200,000.00	198,991.62
USA COM PART/USA COM FIN	200,000.00	199,982.00
VALEANT PHARMACEUTICALS	825,000.00	849,234.37
VENATOR FIN SARL/VENATOR	175,000.00	141,109.50

VENTURE GLOBAL CALCASIEU	275,000.00	262,963.25	
VENTURE GLOBAL CALCASIEU	200,000.00	193,745.00	
VENTURE GLOBAL CALCASIEU	250,000.00	234,295.00	
VERICAST MERGER SUB INC	530,250.00	517,656.56	
VERITAS US INC/BERMUDA L	1,000,000.00	930,050.00	
VIASAT INC	150,000.00	146,922.00	
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	98,141.00	
VICI PROPERTIES / NOTE	150,000.00	148,881.75	
VICI PROPERTIES / NOTE	250,000.00	242,233.75	
VICI PROPERTIES / NOTE	275,000.00	275,467.50	
VICI PROPERTIES / NOTE	100,000.00	96,342.50	
VIDEOTRON LTD	150,000.00	152,484.00	
VIDEOTRON LTD / LTEE	75,000.00	75,306.00	
VIDTRON LTD/VIDTRON LTEE	350,000.00	322,133.00	
VIKING CRUISES LTD	75,000.00	70,153.50	
VIKING CRUISES LTD	300,000.00	331,785.00	
VIKING OCEAN CRUISES SHI	125,000.00	113,446.87	
VIPER ENERGY PARTNERS LP	375,000.00	383,671.87	
VISTRA CORP	225,000.00	218,470.50	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	500,000.00	496,420.00	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	375,000.00	365,601.56	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	375,000.00	351,110.62	
VMED O2 UK FINAN	600,000.00	564,141.00	
VOC ESCROW LTD	300,000.00	276,660.00	
VODAFONE GROUP PLC	925,000.00	1,017,476.87	
WEATHERFORD INTERNATIONA	275,000.00	276,067.00	
WESCO DISTRIBUTION INC	350,000.00	364,981.75	
WESCO DISTRIBUTION INC	300,000.00	318,690.00	
WESTERN GLOBAL AIRLINES	250,000.00	271,567.50	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	575,000.00	567,297.87	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	100,000.00	98,803.00	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	100,000.00	97,378.75	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	225,000.00	219,841.87	
WESTERN MIDSTREAM OPERAT	200,000.00	193,564.00	
WILLIAMS SCOTSMAN INTL	200,000.00	194,562.50	
WINDSTREAM ESCROW LLC	200,000.00	197,761.00	
WMG ACQUISITION CORP	250,000.00	235,992.50	
WMG ACQUISITION CORP	250,000.00	223,438.75	
WR GRACE HOLDING LLC	550,000.00	531,437.50	
WW INTERNATIONAL INC	175,000.00	141,757.87	
WYNDHAM DESTINATIONS INC	275,000.00	287,725.62	
WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	325,000.00	320,450.00	

	WYNN LAS VEGAS LLC/CORP	375,000.00	360,603.75	
	WYNN RESORTS FINANCE LLC	200,000.00	207,180.00	
	WYNN RESORTS FINANCE LLC	75,000.00	69,696.75	
	XEROX HOLDINGS CORP	250,000.00	250,520.00	
	XEROX HOLDINGS CORP	250,000.00	242,261.25	
	XHR LP	200,000.00	204,224.00	
	XHR LP	100,000.00	96,368.00	
	XPO LOGISTICS INC	350,000.00	361,156.25	
	YUM! BRANDS INC	50,000.00	51,971.25	
	YUM! BRANDS INC	150,000.00	136,302.75	
	YUM! BRANDS INC	275,000.00	275,000.00	
	ZIGGO BOND CO BV	200,000.00	181,381.00	
	ZIGGO BV	400,000.00	369,694.00	
小計	銘柄数：844	251,369,701.64	242,763,164.75	
			(29,675,369,259)	
	組入時価比率：96.4%		100.0%	
合計			29,675,369,259	
			(29,675,369,259)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 3月28日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	231,192,000	-	232,250,490	1,058,490
米ドル	231,192,000	-	232,250,490	1,058,490
合計	231,192,000	-	232,250,490	1,058,490

(注)時価の算定方法

### 1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## ハイ・イールド ボンド オープンAコース

2022年4月28日現在

資産総額	2,319,816,269円
負債総額	1,142,898,579円
純資産総額（ - ）	1,176,917,690円
発行済口数	1,564,855,704口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7521円

## ハイ・イールド ボンド オープンBコース

2022年4月28日現在

資産総額	3,810,009,598円
負債総額	6,372,312円
純資産総額（ - ）	3,803,637,286円
発行済口数	4,688,474,315口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8113円

## （参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

2022年4月28日現在

資産総額	30,996,085,790円
負債総額	234,819,178円
純資産総額（ - ）	30,761,266,612円
発行済口数	3,102,466,991口
1口当たり純資産額（ / ）	9.9151円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2022年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。



## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年4月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,007	38,286,012
単体型株式投資信託	196	749,187
追加型公社債投資信託	14	6,284,128
単体型公社債投資信託	510	1,411,639
合計	1,727	46,730,965

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,626	4,281
金銭の信託		41,524	35,912
有価証券		24,399	30,400
前払費用		106	167
未収入金		522	632
未収委託者報酬		23,936	24,499
未収運用受託報酬		4,336	4,347
その他		71	268
貸倒引当金		14	14

流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739

一般管理費計		28,055	28,063
営業利益		30,751	29,542

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,936	4,540
受取利息		0	0
金銭の信託運用益		-	1,698
その他		309	447
営業外収益計		5,246	6,687
営業外費用			
金銭の信託運用損		230	-
投資事業組合等評価損		146	-
時効後支払損引当金繰入額		18	13
為替差損		23	26
その他		23	32
営業外費用計		443	72
経常利益		35,555	36,157
特別利益			
投資有価証券等売却益		21	71
株式報酬受入益		59	48
移転補償金		-	2,077
特別利益計		81	2,197
特別損失			
投資有価証券等評価損		119	36
関係会社株式評価損		1,591	582
固定資産除却損	2	67	105
事務所移転費用		-	406
特別損失計		1,778	1,129
税引前当期純利益		33,858	37,225
法人税、住民税及び事業税		9,896	11,239
法人税等調整額		34	290
当期純利益		23,996	26,276

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	株主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

<p>4．引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>5．消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>
<p>6．連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

[ 会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[ 未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。



ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ ェ 59 ア	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ ェ 102 ア
合計 67	合計 105

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経

営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済される

ため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-

(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）



該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自 2019年4月 1日	至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日
期首残高	-	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-	1,371	-
時の経過による調整額	-	-	-	-
期末残高	-	-	1,371	-

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取扱 ならびに投資信託に 係る事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペ ーパーの購入 (*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受 取利息	0	その他営業 外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。  
(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511



その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

## 中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計			65,547
営業費用			
支払手数料			19,265
調査費			12,882
その他営業費用			2,443
営業費用計			34,591
一般管理費	1		14,589
営業利益			16,366
営業外収益	2		4,136
営業外費用	3		262
経常利益			20,241
特別利益	4		49
特別損失	5		507
税引前中間純利益			19,782
法人税、住民税及び事業税			4,594
法人税等調整額			1,049
中間純利益			14,139

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

## 5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日				
		至 2021年9月30日				
1	発行済株式に関する事項					
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
		普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項					
	配当金支払額	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			26,268百万円		
	(2) 1株当たり配当額			5,100円		
	(3) 基準日			2021年3月31日		
	(4) 効力発生日			2021年6月30日		

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間(百万円)
市場価格のない株式等 ( )1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

( )1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

( )2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

( ) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

### 3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

#### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

#### 収益認識に関する注記

##### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

##### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報



重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関 の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づ き信託業務を営んでいます。

\* 2022年4月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引 業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 <sup>1</sup>	40,500百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2022年4月末現在

1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は新規の募集・販売は行ないません。

## (3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサー チ・アンド・アセット・マネー ジメント・インク)	55,520,211米ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引 委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内 で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業 務を営んでいます。

\* 2021年9月末現在

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンAコースの2021年9月29日から2022年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンAコースの2022年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月3日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイ・イールド ボンド オープンBコースの2021年9月29日から2022年3月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイ・イールド ボンド オープンBコースの2022年3月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。



## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。